

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 3 月 30 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

自 昭和 57 年 1 月 1 日
至 昭和 57 年 12 月 31 日
連結会計年度
自 昭和 58 年 1 月 1 日
至 昭和 58 年 12 月 31 日

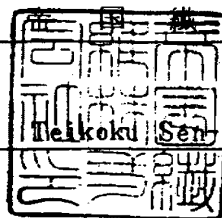
大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 4 月 27 日提出

会 社 名 帝 国 織 維 株 式 会 社

英 訳 名 Teikoku Sen-i Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武 井 良 平



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 13 号

電話番号 東京 (2 8 1) 3 0 3 1 (代表)

連絡者 管理本部長付 米 森 喜 代 松

もよりの連絡場所 全 上

電話番号 全 上

連絡者 全 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度（自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日）に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和 5 9 年 4 月 2 4 日

帝 国 纖 維 株 式 会 社

取締役社長 武 井 良 平 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝国繊維株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が帝国繊維株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭和 57 年 12 月 31 日現在			昭和 58 年 12 月 31 日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,085,034			2,454,638	
2. 受取手形及び売掛金※1		4,573,164			4,554,986	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		223,764			728,746	
4. た な 卸 資 産		6,906,558			6,983,996	
5. 前 払 費 用		164,861			178,640	
6. 短 期 貸 付 金※3		240,743			159,779	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金		44,770			332,510	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		252,429			176,827	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 174,200			△ 168,000	
流 動 資 産 合 計		14,317,126	74.9		15,402,126	77.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,068,377			3,144,994		
減価償却累計額	△ 1,392,042	1,676,335		△ 1,466,988	1,678,006	
2. 機 械 及 び 装 置	3,559,069			3,634,879		
減価償却累計額	△ 2,739,981	819,088		△ 2,826,651	808,228	
3. 運 搬 具	135,649			138,216		
減価償却累計額	△ 91,814	43,834		△ 99,454	38,761	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	198,950			225,306		
減価償却累計額	△ 138,903	60,047		△ 162,336	62,969	
5. 土 地		353,686			362,114	
6. 建 設 仮 勘 定		34,804			23,240	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,987,796			2,973,321	
(2) 無形固定資産						
1. 施 設 負 担 金 そ の 他		66,730			71,249	
無 形 固 定 資 産 合 計		66,730			71,249	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		501,866			516,515	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		423,72			44,462	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金		70,367			70,367	
4. 長 期 貸 付 金		158,028			165,626	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		75,010			75,870	
6. 長 期 預 金※4		621,050			210,640	
7. その他の投資その他の資産		283,242			252,435	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 7,800			△ 4,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,744,138			1,331,917	
固 定 資 産 合 計		4,798,665	25.1		4,376,488	22.1
資 産 合 計		19,115,791	100.0		19,778,614	100.0

(単位 : 千 円)

科 目	昭和 57 年 12 月 31 日 現在			昭和 58 年 12 月 31 日 現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		7,012,717			5,169,695	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		28,350			123,545	
3. 短 期 借 入 金		4,167,152			6,869,916	
4. 未 払 法 人 税 等		—			224,356	
5. 未 払 事 業 税 等		—			59,471	
6. 未 払 費 用		181,561			152,610	
7. 従 業 員 預 り 金		584,771			618,530	
8. 事 業 税 等 引 当 金		92,496			—	
9. 法 人 税 等 引 当 金		356,745			—	
10. 設 備 等 支 払 手 形		155,445			53,298	
11. 買 換 資 産 特 別 勘 定		363,029			333,029	
12. そ の 他 の 流 動 負 債		110,440			79,948	
流 動 負 債 合 計		13,052,710	68.3		13,684,403	69.2
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		1,304,248			1,311,089	
2. 預 り 保 証 金		257,848			258,402	
3. 退 職 給 与 引 当 金		447,110			413,537	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		42,483			28,520	
固 定 負 債 合 計		4,372,328	22.9		4,339,549	21.9
III 少 数 株 主 持 分		1,980	0.0		1,991	0.0
負 債 合 計		17,427,019	91.2		18,025,944	91.1
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,347,420			1,347,420	
II 資 本 準 備 金		720,000			720,000	
III 利 益 準 備 金		90,000			90,000	
		2,157,420			2,157,420	
IV 欠 損 金 ※ 5		468,498			404,750	
		1,688,921	8.8		1,752,669	8.9
V 自 己 株 式		△ 149	0.0		—	
資 本 合 計		1,688,771	8.8		1,752,669	8.9
負 債 ・ 資 本 合 計		19,115,791	100.0		19,778,614	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年 12月 31日			自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年 12月 31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高		25,788,850	100.0 ⁵		26,674,300	100.0 ⁵
II 売 上 原 価		21,149,018	82.0		22,051,432	82.7
売上総利益		4,639,832	18.0		4,622,867	17.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,390,108	13.1		3,421,584	12.8
営業利益		1,249,723	4.9		1,201,283	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	123,942			133,174		
2. 受取配当金	18,834			18,155		
3. その他雑収益	62,385	205,162	0.8	63,025	214,355	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	805,395			991,301		
2. その他雑損失	69,977	875,373	3.4	46,902	1,038,204	3.9
経常利益		579,512	2.3		377,434	1.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	161,873			45,638		
2. その他特別利益	4,000	165,873	0.6	814	46,452	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	11,515			8,497		
2. 固定資産圧縮損	38,401			—		
3. たな卸資産処分損	106,359			—		
4. 役員退任慰労金	—			53,031		
5. その他特別損失	1,700	157,975	0.6	584	62,114	0.2
税金等調整前当期純利益		587,410	2.3		361,773	1.3
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入	5,163			—		
2. 海外投資損失準備金戻入	28	5,192	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益		592,602	2.3		—	—
法人税及び住民税額		371,924	1.4		298,014	1.1
少数株主損益		738	0.0		△ 10	0.0
当期利益		221,416	0.9		—	—
当期純利益		—	—		63,748	0.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日	自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日
I 欠 損 金 期 首 残 高	750,272	468,498
II 欠 損 金 減 少 高		
1. 価 格 変 動 準 備 金	60,957	—
III 欠 損 金 増 加 高		
1. 役 員 賞 与	600	—
IV 当 期 利 益	221,416	—
当 期 純 利 益	—	63,748
V 欠 損 金 期 末 残 高	468,498	404,750

2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日	自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は帝商㈱、帝織興業㈱、㈱ティセンサンライズ、㈱帝織北海道、ティセンクロス㈱、キンバイ商事㈱、ティセン物産㈱及びティセン産業㈱の8社である。 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島の子会社(所有割合83%)である。 非連結子会社の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高のそれぞれ0.3%及び0.4%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、㈱キンバイ商事広島の子会社(1社)及び㈱ティセンアパレル、東海繊維㈱等の関連会社(6社)に対する投資については、持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均原価法によっている。 投資有価証券 移動平均原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっている。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定を算定基準(法定繰入率)としてその繰入限度相当額を計上している。 (ロ) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の支出に充当するため納付見込額を計上している。 (ハ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に充当するため納付見込額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 期末における自己都合退職に基づく期末要支給額の40%を計上している。 なお、当社(親会社)については、昭和55年12月より従来の退職金制度のうち、勤続20年以上の定年退職者については、その退職金の4,000千円について適格退職年金制度を採用している。また、子会社のうち2社については、退職金の36%相当額について適格退職年金制度を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島の子会社(所有割合83%)である。 非連結子会社の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高のそれぞれ0.1%及び0.3%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、㈱キンバイ商事広島の子会社(1社)及び㈱ティセンアパレル、東海繊維㈱等の関連会社(7社)に対する投資については、持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 期末における自己都合退職に基づく期末要支給額の40%を計上している。 なお、当社(親会社)については、昭和55年12月より従来の退職金制度のうち、勤続20年以上の定年退職者については、その退職金の4,000千円について適格退職年金制度を採用している。また、子会社のうち2社については、退職金の36%相当額について適格退職年金制度を採用している。

自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日	自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 当社（親会社）投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去により生じた差額は少額につき発生時に一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、主要な未実現損益は、その全額を消去している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その、消去に伴う金額が僅少のため減価償却費の修正計算は行っていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失金処理に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上欠損金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は行っていない。 10. 適格退職年金掛金の会計処理 適格退職年金掛金のうち過去勤務費用については、従来特別損失に計上していたが、毎期経常的、かつ、遞減的に発生し金額も重要性が乏しいものとなったので、通常掛金（販売費及び一般管理費）に含めて処理することとした。この結果、経常利益は55,909千円少く表示されている。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日	自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日
	1. 事業税等引当金及び法人税等引当金は、当期より未払事業税等及び未払法人税等として表示している。

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年12月31日現在	昭和58年12月31日現在
※1 受取手形割引高 4,690,516 千円	※1 受取手形割引高 5,054,598 千円
※1 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 — 千円	※1 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 — 千円
2 非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 466,764 千円	2 非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 352,848 千円
※3 前期までその他の流動資産に含まれていた短期貸 付金は金額の増加に伴い、区分掲記したものである。	
※4 前期までその他の投資その他の資産に含まれてい た長期預金は金額の増加に伴い、区分掲記したも のである。	
※5 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に 計上していた特定引当金は、当社連結子会社とも当 連結会計年度末において租税特別措置法の規定によ る取崩しを行い、残額 60,957 千円（価格変動準備 金 60,957 千円）は資本の部中欠損金に含まれてい る。	
なお、連結剰余金計算書においては、欠損金減少 高の価格変動準備金振替高として処理している。	

(連結損益計算書関係)

自 昭和 57 年 1 月 1 日 至 昭和 57 年 12 月 31 日	自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日																																												
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費は 63%、 一般管理費は 37% である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>988,957 千円</td></tr> <tr> <td>賞 与</td><td>310,397</td></tr> <tr> <td>運 送 費</td><td>236,632</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>36,936</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>152,475</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>43,420</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,492</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>92,500</td></tr> </table> 2 退職給与引当金繰入額の計上区分 <table> <tr> <td>製 造 原 価</td><td>26,516 千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>43,420</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>69,936</td></tr> </table>	給 料 手 当	988,957 千円	賞 与	310,397	運 送 費	236,632	減 価 償 却 費	36,936	販 売 手 数 料	152,475	退職給与引当金繰入額	43,420	貸倒引当金繰入額	7,492	事業税等引当金繰入額	92,500	製 造 原 価	26,516 千円	販売費及び一般管理費	43,420	合 計	69,936	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費は 60%、 一般管理費は 40% である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>1,053,252 千円</td></tr> <tr> <td>賞 与</td><td>292,396</td></tr> <tr> <td>運 送 費</td><td>241,917</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>52,489</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>160,504</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>75,904</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>837</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>67,786</td></tr> </table> 2 退職給与引当金繰入額の計上区分 <table> <tr> <td>製 造 原 価</td><td>60,193 千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>75,904</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>136,097</td></tr> </table>	給 料 手 当	1,053,252 千円	賞 与	292,396	運 送 費	241,917	減 価 償 却 費	52,489	販 売 手 数 料	160,504	退職給与引当金繰入額	75,904	貸倒引当金繰入額	837	事業税等	67,786	製 造 原 価	60,193 千円	販売費及び一般管理費	75,904	合 計	136,097
給 料 手 当	988,957 千円																																												
賞 与	310,397																																												
運 送 費	236,632																																												
減 価 償 却 費	36,936																																												
販 売 手 数 料	152,475																																												
退職給与引当金繰入額	43,420																																												
貸倒引当金繰入額	7,492																																												
事業税等引当金繰入額	92,500																																												
製 造 原 価	26,516 千円																																												
販売費及び一般管理費	43,420																																												
合 計	69,936																																												
給 料 手 当	1,053,252 千円																																												
賞 与	292,396																																												
運 送 費	241,917																																												
減 価 償 却 費	52,489																																												
販 売 手 数 料	160,504																																												
退職給与引当金繰入額	75,904																																												
貸倒引当金繰入額	837																																												
事業税等	67,786																																												
製 造 原 価	60,193 千円																																												
販売費及び一般管理費	75,904																																												
合 計	136,097																																												

(1 株当り情報)

自 昭和 57 年 1 月 1 日 至 昭和 57 年 12 月 31 日	自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 58 年 12 月 31 日
1 株当り純資産額 62.66 円	1 株当り純資産額 65.03 円
1 株当り当期利益 8.21 円	1 株当り当期純利益 2.36 円